

平成23年第5回日野町議会定例会（2日目）議事日程

平成23年6月14日 午前10時 開議

日程第1 一般質問

一般質問通告表

通告順	氏 名	質 問 事 項
1	松本 利秋	※安心・安全なまちづくりについて 安心・安全なまちづくりの為には、3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、本町の防災関係を今一度総点検し、防災への認識を高めると共に施設整備をすることが重要と考えます。 1) 一番身近な学校など、公共施設は安全か。 2) 現在指定されている仮避難所は、地震を想定したものとなっているが、水防の見地からも点検し、仮避難所を設定する必要があるはしないか。 3) 過去の大災害を教訓として、防災計画を立てるのが常です。平成12年の地震を始めとして、災禍は、昭和9年水害以降、風水害の歴史だったように思います。その後、河川整備が行われたとはいえ、日野町洪水ハザードマップ(根雨周辺)に示してあるように、洪水が出ると浸水の危険があります。水防に対する備えと、その対策は。 4) 日野町地域防災計画(平成9年策定)を見ると、町内には危険個所が沢山示されていますが、この点検と住民周知はどのようなになっているか。 5) 原発事故対策に対する考え方は。 6) 防災への認識を高めるために、防災教育や日頃の防災訓練。また、コミュニティ(自助・共助・公助の精神)の充実が不可欠と考えますが、その推進は。 7) これらを踏まえて「日野町地域防災計画」の見直しは。 ※町総合計画策定について 現在進められている日野町総合計画の進捗状況はどうなっていますか。 1) 町民により身近な計画(まちづくり教書)にするため、計画段階で、町民に公表し、意見を取り入れながら策定することについての考えは。

2	中原 明	※国際森林年にあたり 戦後植林した人工林資源の成熟化が進んでいるが、放置人工林が増加、森林としての機能を達成されていない。 「森林・林業再生プラン」のもとに森林整備を推進するために間伐促進法や公共建築物への国産材利用を進める法律制定等の推進、実施をしてきている。 本町の大半を占める山林を活用して、地場産業育成による雇用と特産品づくりを推進すべきではないか。 ① 森林の多面的諸機能が十分発揮され、森林資源がバイオマス利用を含めて活用されて、雇用、環境にも貢献して、社会構造を木の社会に転換させて、10年後は木材自給率50%以上と目指す森林、林業再生プラン、政策の基本理念に基づき、本町の林業政策をどう推進されますか。 ② 町全体の森林面積の内、人工造林の面積はどれくらいか。町有林、民有林の割合はどうか。 ③ 枝打ち、間伐の実施状況は。 ④ 林道、作業道の整備開設状況は。 ⑤ 緑の産業再生プロジェクト事業、森林環境保全税事業の活用状況は。 ⑥ 森林利用による特産品開発推進にどう取り組まれるか。
---	------	--

3	小谷 博徳	※高齢化対策について そう遠くない将来、2人に1人が65才以上という高齢化が進んだ町になる事が推測されます。 推測とはあくまでも予想されるデータと思われがちですが、現状分析に基づく将来予想をどういう角度で展開しても、決して避けることは出来ない現実味を持った推測であります。 町政は十分このことを認識して、全方位の高齢化対策にシフトを向けないと政が滞るという事態を非常に危惧する。 お年寄りが増える事を心配するのではなく、安心して年を重ねることが出来る町作りが、高齢化するスピードを上回って行いうる施策を、持ち合わせているか問いたい。 1. 本町の高齢化率の推移 ①町としてどのような分析をしているか 2. 高齢化社会に対応した町づくりについて ①今取り組んでいる施策は ②中期的・長期的な取り組み施策は 3. 高齢者宅訪問について ①今冬行われた保健師・栄養士による訪問活動のその後は ②今春より行われている高齢者訪問員の活動実態 ③他の高齢者見守り関連機関、団体との連絡・調整・連携について 4. 今後の高齢化対策について ①保健・医療・介護等関連機関との連携の実態は ②集落・地区のコミュニティ作りをどう考えているか
---	-------	---

4	梅林 智子	※福祉・保健施策について 1. 平成24年4月1日から、福祉事務所が日野町に設置されますが、相談しやすい体制を作って頂きたい。 ①これまで、福祉業務にあたっては、県と町双方が相談者を取り囲む状況となり、威圧感を感じる人もあった。男性ばかり5～6人が女性1人を囲むこともあり、苦情が寄せられている。相談体制はどう考えておられるか。 2. 新生児訪問（子どもの検診）等で、お母さんの心の健康状態に着眼し、見守る体制が必要だと思う。 ①妊産婦・乳幼児を抱える女性への特段の配慮が必要。「マタニティーブルー」・不眠・過労・抑うつ症状が起こり、ついにはうつ病を発症する例が多い。（昔は血の道等と表現） 早期発見の為、保健師が相談にあたるよう徹底する必要があると思うがどうか。 3. 女性専門外来の必要性について 女性のトータルな健康管理について、町として心のケアも含めた体制はどう考えておられるか。 ①女性の一生の健康は、女性ホルモンに拠る所が大きいといわれます。いわゆる、頭痛・だるさ・抑うつ・冷え性等々、不定愁訴的症状で悩みながら、受診しても、どこにも異常がない、見つからない。 だが、辛いという状況に「ストレス」と疑われ、心療内科を受診されるケースもある。その様な女性特有の症状で苦しむ人の為に、漢方薬処方に立脚した、女性専門外来が必要があると思うが、どうか。
---	-------	--

5	安達 幸博	※3月定例会における施政方針と当初予算から町政運営を尋ねる。 1. 自立政策推進大綱に沿って財政再建に取り組んでこられたと思うが、計画と公約との違いもあった中、「身の丈にあった行政」に努めて来られました。 ①5年間の町政運営の率直な感想を聞きたい。 ②活力ある町政の方向に舵をきられたその思いを尋ねる。 ③第5次日野町総合計画を作成するにあたり町長の日野町将来像とは。 2. 保小中一貫教育の開始にあたり発達段階に応じた教育が図られるには、家庭、保育所、学校の連携が大切である。 日野町子ども15年プランを読み取るに食育に対する考えが希薄と思われる。 ①食育についての考え方について問う。 ②食育推進計画作成について。 ③保育所・学校現場でアレルギーについての認知度や取り組み状況について。 ④学校給食における食物アレルギー対応について。 3. 人口減が深刻な問題となっている本町において若者定住対策は重要な政策課題であります。 ①ワンルーム住宅建設にあたり調査・検討・決定のプロセスを問う。 ②建設方法について。 ③若者定住と雇用環境について。 ④入居条件と募集について。
---	-------	---

6	佐々木 求	※島根原発について 東日本の地震に続く原発事故は、原発推進のあり方が厳しく問い直されるものです。 「想定外の事故」などでは決してなく、指摘されてきたことです。 島根原発も同じ考えで作られている以上、決して安全とは言えない。 一号機は37年と老朽化（点検中）、3号機は「プルサーマル」計画のものだが、福島ではまさにこの運転中の事故であり、中止を求めるべきだと考える。 これまで、中電は県を話し合いの相手とすら見ていない状況であった。 ①西部町村会でどのような議論がなされているのか。 ②県だけでなく、西部全域を含めた交渉を行い、「運転の中止」を求めるべきではないか。 ③原子力防災計画は、西部全市町村の意見を聞いたものにし、E P Z指定を待つのではなく、避難計画、体制を確立し、放射線量モニターを全市町村に設置すべきではないか。 ④国に対し、県と一緒にエネルギー政策の転換を求め、原発推進機関と全く独立した安全機関、事故後の対応機関の設置を求めるべきではないか。 ※学校給食の食材について 以前「野菜」の問題で質問をし、指摘してきたが、主食の「米」についても問う。 食の安心・安全・安定供給のためには、明確な基準を持つことは当然のことと考える。 ①「野菜」の問題では、一定の改善が進んでいるとは思っているが、現在の到達状況はどうか。 ②主食の「米」についての納入者に求められる基準を明確にしておくべきであることは指摘してきているが、基準はあるのか。 ③納入希望者にその基準を示した事例があるのか。 ④なければ早急に作るべきではないか。
---	-------	--